

令和元年度前期（平成 31 年 4 月～令和元年 9 月）

政務調査研究報告書

政務調査とは…

市議会の各会派では、今後の政策の立案、提言に活かし、ひいては市民益につなげていくことを目的に政務調査を実施しています。

先進地視察などの調査研究活動の内容は、年 2 回の報告会で発表し、市議会の WEB サイトでも公開しています。（9 月下旬、3 月下旬）

この調査には、議員 1 人あたり年額 14 万円の政務活動費を活用しています。

<http://www.city.iida.lg.jp/>

令和元年 9 月

飯田市議会

目 次

■会派のぞみ

「自治会等応援条例」について（島根県出雲市）	1
「出雲市新エネルギー施策」について（島根県出雲市）	4
「地域自主組織による住民主体のまちづくり」について（島根県雲南市）	6
「コミュニティビジネスで過疎のまちを再生に導く」取り組みについて（島根県雲南市）	9
「義務教育学校」の取り組みについて（広島県福山市）	11

■会派みらい

「コスメティック構想」について（佐賀県唐津市）	15
「佐世保移住サポート事業」について（長崎県佐世保市）	17
「まちぶらプロジェクト」の取り組みについて（長崎県長崎市）	18

■公明党

「スマートシティ会津若松市」の取り組み（福島県会津若松市）	20
2018年7月西日本豪雨における被害の状況と対応、現状について（広島県東広島市）	22
持続可能な都市経営「SDGs 未来都市かまくら」の創造について（神奈川県鎌倉市）	26

■市民パワー

「土佐山百年構想」の取り組みについて（高知県高知市）	31
(1) 社学一体・小中一貫教育プロジェクト	
(2) まるごと有機プロジェクト	
「保幼小中・家庭・地域連携（一貫）教育」について（高知県香南市）	35

■日本共産党

自治体学校 in 静岡	39
-------------------	----

令和元年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会 派 名	会派のぞみ (文責：岡田倫英)	支出伝票No.	
事 業 名	島根県出雲市「自治会等応援条例」について		
事業区分 (該当へ〇)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

自治会加入の強制は出来ないが、応援は出来るとの考えから策定した条例の内容と、制定後の成果について調査研究した。

(2)実施概要

調査・研修の場合の 実施日時と 訪問先・主催者	日時 令和1年 7月 16日 (火) 10時30分～12時00分	訪問先・主催者等 島根県出雲市自治振興課 福代秀洋市議会議員
-------------------------------	--	--------------------------------------

報告内容・実施したこと

1 視察先(市町村等)の概要

島根県出雲市

県土の東部に位置し、2市4町による平成の大合併で誕生。平成23年には斐川町を編入合併。出雲大社などが有名。

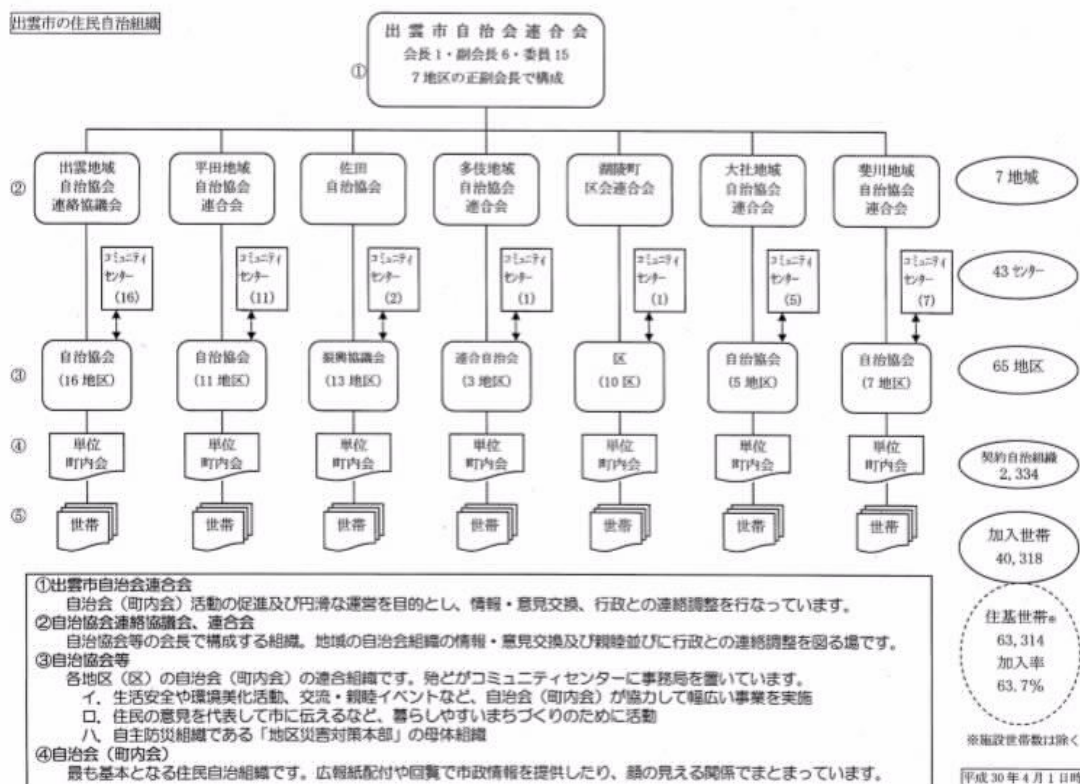
面積 624.3平方km

人口 17万5593人

世帯数 6万6456世帯 (うち住基世帯は6万3314世帯)

自治会加入世帯 4万318世帯 (住基世帯の63.7%)

2,334を数える「単位町内会」(契約自治組織)と、この上位に当たる「自治協会」(65地区)、「自治協会連絡協議会」(7地区)、これらを連絡調整する「自治会連合会」で体系づけられている。



2 視察内容

〔福代議員による説明〕

出雲市は人口が微増または横ばい傾向だが、出雲大社の遷宮を機に大社もまちの様子も変化し、自治会加入率の低下が課題になっていた。地区の草刈り等の理解が得られず、このままでは地域コミュニティが成り立たないとの危機感から自治会強制加入の条例を検討してはとの声もあった。

強制加入は法的に認められないが、加入を呼びかける自治会の取り組みを応援することは出来ると考え、自民党系3会派で先進地を視察。議会内に検討委員会を設置し、行政の担当課長や自治連合、商工会議所、JA、宅建協会などの意見を聞いた上で、半年後に条例案を策定。全員一致による議会可決となった。

策定したのは議会だが、その後の運用は執行部が担っている。

自治会活動をしている人、支えている人の矛（攻めの道具）、盾（守りの道具）としてこの条例を活用している。加入実績は大きくないが、加入を呼びかける根拠として、理念条零以上の存在意義があると自負している。

※自治会加入率は平成27年4月の69.7%から平成30年4月の63.7%に減少。

〔出雲市自治会等応援条例〕

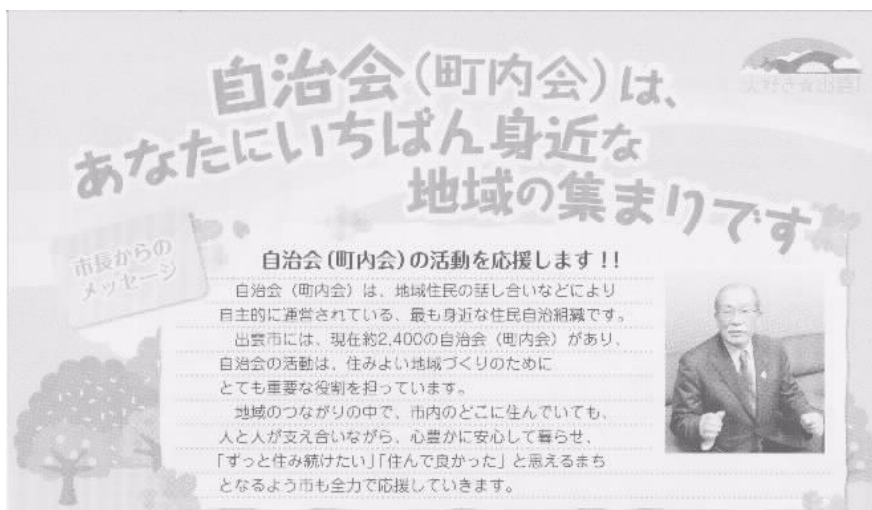
『交流と支え合いで絆を育み、そして感動と笑顔が生まれる豊かな地域コミュニティ』の実現を目指すためとする前文をはじめ、全9条からなる。「地域住民の役割」「自治会等の役割」「事業者の役割」「住宅関連事業者の役割」「議会の責務等」「市の責務等」などを記載。地域住民に対しては第4条で「自治会等への加入及びその活動への積極的かつ主体的な参加に努めるものとする」などと謳っている。

〔自治会等応援条例に基づく施策〕

- ・加入促進啓発チラシの配布など広報啓発活動
- ・自治協会等が自ら取り組むソフト事業等を補助する「元気！やる気！地域応援補助金」など自治会への支援

補助金制度の活用により新しい町内会が設置された例もある。条例を周知するためのツールとしても役立っている。

- ・自治会等への設立及び加入促進の取り組み
- ・町内会（自治会）に対し、加入促進マニュアルを作成。加入促進活動の手引きや想定問答、各自治協会の優良事例などを記載している。



感想 まとめ 市に活かせること等	1 感想 ・他市（所沢市）の視察から条例制定まで時間をかけずに制定した。 ・組合加入促進のための根拠となる条例（理念条例）であり，罰則規定はない。 ・条例，さらに加入促進マニュアル，運営マニュアルがあり，自治会加入を後押ししている。 ・出雲市自体は民間企業の業績が好調で，人口増となっている。経済環境が良好ゆえの「ゆとり」からくる積極的なまちづくりへの参画意識があるのではと感じた。 ・自治会組織の仕組みが飯田市とは違う。議会が条例制定に取り組んだことは参考になったが，今後の成果がどうであるかはあらためて調査が必要ではないか。 2 今後飯田市に活かせること等 ・町内会加入促進マニュアルを促進している点。数年単位で役員が交代する状況を考えると，拠り所になるマニュアルが整備されているのは心強いのでは。 ・条例を，自治会の応援とともに「攻める，守る」道具として使っていく視点 ・未加入あるいは組合の脱退について，数値化（見える化）している。飯田市でもどこかで調査，整理する必要があるし，それがないと支援策に進まないのでは。 ・加入促進リーフレットに市長からのメッセージが載っている。
------------------------	--

（3）この事業実施後の対応及び方向性

- ・会派として調査継続。

令和元年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会 派 名	会派のぞみ（文責：塚平 一成）	支出伝票No.	
事 業 名	縁結びのまち出雲 新エネルギー施策について		
事業区分（該当へ○）	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

経済産業省資源エネルギー庁より次世代エネルギーパーク整備計画が認定されている出雲市の新エネルギー施策について調査研究した。

(2)実施概要

調査・研修の場合の 実施日時と 訪問先・主催者	日時	訪問先・主催者等
	令和 1 年 7 月 16 日（火） 13 時 00 分～ 15 時 00 分	島根県出雲市 出雲エネルギーセンター
報 告 内 容 ・ 実 施 し た こ と	1 視察先（市町村等）の概要 島根県出雲市 面積 624.3 平方km 人口 17 万 5,593 人 世帯数 6 万 6,456 世帯	
	2 視察内容 - 新エネルギー施策を、「出雲未来図」（出雲市が目指すべき将来の姿を示した新しい出雲の国づくり計画）の基本方策、戦略プロジェクトに位置付ける。 - 平成 20 年 2 月に「出雲市次世代エネルギーパーク整備計画」を策定、同年 6 月に経済産業省より認定される（次世代のエネルギーについて住民が見て触れる機会を増やす事を通じ、地球環境と調和した将来のエネルギーの在り方に関する理解の増進を図る計画を資源エネルギー庁が認定）。 ◎取り組み 低炭素社会の推進を掲げる中で、CO2 排出量削減へ向け、省エネの取り組みと同時に再エネ導入性の必要性を謳い、両輪として具体的に以下の取組みを進めている。 「神話の国出雲バイオマス活用推進プラン」の作成（平成 25 年 6 月）。 - 太陽光発電システム導入等により削減した CO2 をクレジット化して企業などに販売できる「神話の国出雲さんさん倶楽部」の取り組みを推進。 - 風力発電については、新出雲ウインドファームの風車間近への「風車公園」設置事やキララトゥーリマキ風力発電所が道の駅と一体的に整備され経産省「新エネ百選」に選定されている事例等。 - 木質系バイオマスについては、平成 25 年度から「みんなで作る出雲の森事業」がスタート。また出雲須佐温泉への木質チップボイラー導入や県内の木質バイオマス発電事業への木質チップ供給が進められている。 - 可燃ごみ処理施設（出雲エネルギーセンター）における熱エネルギーを利用した発電事業。また次期可燃ごみ処理施設の整備に合わせ、地域新電力への取り組みを環境部局と共同で研究。 - 中小水力発電の事業認可調査、地熱、・地中熱の温泉熱可能性調査等の研究。 - エネルギーパーク計画の中で、出雲科学館、風の子学習館、斐川環境学習センター等を新エネの普及啓発施設との位置づけと同時に環境教育の施設としても活用、環境保全と新エネ推進の両方が学べる施設として整備。市民向けバスツアーも年 2 回開催し、市民に関心を持ってもらう機会を創出。	

報告内容・実施したこと	◎観光とのコラボレートは ・新エネと出雲大社を始めとした観光資源を掛け合わせる、視察と観光を融合させたツアー立ち上げのプロジェクトを検討した結果、市内旅行代理店から採算確保の困難さの指摘がある等検討を取りやめた経緯がある。現在では全国の民間旅行代理店の観光パックでの来訪や企業、各省庁、自治体の視察等への対応を行っている。 ◎市内の再生エネルギー自給度の推移 ・市内の再エネ発電設備による電力量を一般世帯での電力消費量に換算すると、平成30年12月末時点で67,736世帯相当分となり、理論値という事だが、市の全世帯を上回るまでに増加した。 ◎新エネルギーの普及・啓発に向けての基本的考え方 ・行政の役割は、事業主体ではなく民間事業が新エネルギーの事業や導入を円滑に実施できる環境づくりと捉えている。 ・具体的には民間事業者等の事業実現に向けて、関係者間の調整、技術レベルや経済性の確認、情報提供等を行う。 ・仮に市が主体となる場合は、環境価値のみで実施せず、先進事例の調査、経済性の評価・分析が不可欠と考える。
感想 まとめ ・市に活かせること等	1 感想 ・市全体を文化、歴史、自然と融合した新エネルギーに特化したエネルギーパークとして整備し、子供たちを中心に市民への環境学習に取り組み普及啓発の推進に取り組んでいる。科学館やサテライト施設での学習・啓発活動が進み、子どもたちの学びの施設としても有効活用されている。 ・地形的に恵まれていることから、風力発電が日本最大級の規模を誇り、洋上風力も手掛けている（しかし、デンマーク製のため、故障した時のメンテナンスに問題があるのでは）。 ・カーボンオフセットの一つ、Jークレジット制度の仕組みを活用している点は、市民の環境意識の高揚にも繋がると感じた。 ・導入まで至っていないが、中小水力発電（事業認可調査）、地熱・地中熱（温泉熱可能性調査プロジェクト）等研究を進め、普及活動においても市民一体となった活動展開を図っている。 2 今後飯田市に活かせること等 ・出雲科学館、風の子楽習館、斐川環境学習センターは常設施設として普及啓発に重要であり、市民向けのバスツアーなどは他の新エネルギー関連施設への関心を持ってもらうのに効果的である。資源エネルギー庁の次世代エネルギーパークの認定は価値があると思う。 ・キララトゥーリマキ風力発電所が道の駅との一体的な整備がされ、経済産業省の「新エネ百選」に選定されている点は、電力のみならず誘客戦略に一役買っており、観光や賑わいとの融合で一石二鳥の成果を上げる観点からも参考にしたい。 ・市民向けバスツアーの開催は、市民に対する啓発活動の一環として有効と捉えた。 ・ビジュアル的に子どもから大人まで視覚的に学べる環境と実体験とのセットでの体験学習が必要と捉えた。 ・「行政の役割は、事業主体ではなく民間事業が新エネルギーの事業や導入を円滑に実施できる環境づくりをして行く事が大切」という視点で、是非飯田でも重点的に取り組んでほしい。 ・中小水力発電の調査において、市内候補地236地点中10地点について設置費用、累積収支等を調査試算した結果全て赤字であり設置には至らなかったが、今後、設置コストの低下や何らかの条件が変わるとすれば、すぐに導入の検討に入れるのでこのような調査は重要と捉える。 ・子ども向けの啓発ビデオは大人が見ても分かりやすい内容で、良いツールだと感じた。

(3) この事業実施後の対応及び方向性

- ・これを参考とし、会派所属 塚平一成議員が一般質問を行った。
- ・会派として調査継続中。

令和元年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会 派 名	会派のぞみ（文責：清水優一郎）	支出伝票No.	
事 業 名	地域自主組織による住民主体のまちづくり		
事業区分（該当へ○）	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

市内全ての地域が中山間地域であり、全域が過疎指定となっている。
 「地域崩壊の危機」を地域自主組織がさまざまな事業（経済活動）を実施し「住みよい地域」に転換し、小規模多機能自治による住民主体のまちづくりに取り組んでいる。
 その取り組みはまさに「課題先進地」から「課題解決先進地」へのチャレンジといえる。

(2)実施概要

調査・研修の場合の 実施日時と 訪問先・主催者	日時	訪問先・主催者等
	令和元年 7 月 17 日（水） 10 時 00 分～11 時 30 分	島根県雲南市役所 雲南市政策企画部地域振興課 地域振興グループ 大谷吾郎氏
報告内容・実施したこと	1 視察先（市町村等）の概要 島根県雲南市 ・平成 16 年 11 月 1 日、6 町村で合併し「雲南市」誕生 ・市内全ての地域が中山間地域で、全域が過疎指定 ・面積 553.2 ㎢、人口 39,032 人、高齢化率 36.5%（H27 年国勢調査） ・たたら製鉄の遺構で全国唯一の現存する高殿「菅谷たたら高殿」を有する（ジブリ作品もののけ姫のたたら場のモデルとされる） ・スサノオノミコト、クシイナダヒメが造ったとされる「日本初之宮」須賀神社・和歌発祥の地 2 視察内容 小規模多機能自治による住民主体のまちづくり ～雲南市の地域自主組織～	
感想 まとめ ・市に活かせること等	1 感想 ・1 世帯 1 票制ではなく、1 人 1 票制である点。 ・課題先進地を憂うのではなく、「課題解決先進地」とするべく前向きに、地域がまさに自主的に、地域の総力を上げて取り組んでいる点。 ・自主組織が自分たちの地域を守るために、「経済活動」を行っていることが最大のポイント。 ・本事業を 3 年に一度見直しをかけている点。 ・公民館を交流センターにすることで経済活動が可能になり、自主組織によるマーケットが開店した。 ・小規模多機能自治を推進する上で、法人格の在り方は全国共通の課題と捉え、国に新制度創設を求める提言書を提出している。 ・全国より速いペースで進む人口減少率をとらえ「課題解決の先進地になろう」と前向きな姿勢。 ・全国的なネットワーク化を図り展開されている点。 ・地域の総力を結集した、「イベント型から課題解決型」自治へ向けた考え。 ・1 人 1 票制を取入れ、今まで参加できなかった家長以外の若い人や女性・高齢者の声を反映できるようにした点。 ・地区の成功事例を全市展開している点。 ・人口減少・少子高齢化の問題をネットワークとの数で捉えている点。たとえば組合に 5 軒が 4 軒に減った場合、その組合のネットワークの軒数は 10 通りから 6 通りになり、2 割減が 4 割減となり、4 軒が 3 軒に減った場合のそれは 6 通りから 3 通り 2.5 割減が 5 割減となる。人口減少は指数関数的にネットワークを減少させるという言われてみれば当然の算数だが、印象的だった。	

- ・小規模多機能自治推進ネットワーク会議、学び合いの場“雲南ゼミ”など、全国的に展開していることは重要な点で、自市での問題、あるいは解決への取組は独立したものではなく、全国的には多くの自治体が同様に抱えるものであることが多く、それを共有していこうとする姿勢がブランドになるように思う。
- ・地域自主組織に対し人件費を支払って、地域で常勤の職員を雇用できる仕組みを構築した点。
- ・全国の学び愛の場“雲南ゼミ”を主催し、小規模多機能自治の先進地として、全国に発信している点。
- ・自治に於ける「法人格」の研究を進めその必要性を訴えて、国に対し提言を行っている点。
- ・言うだけでなく、本当の意味での「円卓会議」を導入し、地域と「直接的に・横断的に・分野別で」協議を行っている点。
- ・地域住民による預かり保育や買い物支援、また空き店舗を活用した産直市など様々な事業を自主組織が取り組んでおり、地域の活性化につながっている。
- ・小規模多機能による住民主体のまちづくりを行っている点。
- ・中山間地域で全域が過疎指定を受けている過疎地域であるので、過疎債が活用できる点。
- ・小学校区単位での取り組み
- ・中心的リーダーの存在と、それを後押しできる行背の専門的知見に立った支援
- ・出雲市の自治組織の構成の説明を受ける
- ・組織 ①出雲市自治会連合会 ②自治協会連絡協議会、連合会（7地区）③自治協会（65地区・43コミュニティセンターに事務局）④自治会（町内会）
（契約自治組織 2,334）⑤世帯（加入世帯 40,318）住基世帯 63,314・加入率 63,7%
- ・出雲市と各組織のつながり・コミュニティセンター（43施設）の役割説明
- ・「地域自治組織」ではなくて「地域自主組織」としている。基本的な考え方として（自分たちが住む地域は、自分たちで知恵を絞りだし汗をかきながら、皆で創りあげて行く）ことを明文化している。飯田市も同じ方向性ではあるが、ここまでの明確さが無く、丸投げ感を持たれている。
- ・地域自治組織でなく、地域自主組織（自治体を構成する住民一人一人が主役）。地域自主組織の発想は良い。

2 今後飯田市に活かせること等

- ・地域の課題を住民自らが「事業化」して解決を目指す点は、課題先進地である当市の中山間地域の参考にしたい。
- ・地域づくり活動等交付金の算出方法は主に、人口、面積、高齢化率、人件費等とのこと。
- ・市水道局との委託契約で水道検針を受託し、毎月全世帯（425戸）を訪問声掛け。
- ・耕作放棄地を地図に落とし込み、ここまではできるけどここはできないなどの議論をし、網羅的に取り組むのではなく選択と集中を議論している点。また、「地域の終い方まで議論する、議論できることが究極の自治なのではないか。」という言葉は特に印象に残った。
- ・地域自主組織を中核にする多心型社会の推進により、それぞれの特性を生かした地域づくりが展開されている。経済活動も可能にすることで取り組み内容の幅が広がっている。
- ・交流センターにおける買い物支援（はたマーケット）の取り組み。事務局が店員となるため新たな人件費は発生せず、また運行車「たすけ愛号」の活用や喫茶スペースの併設は、外出・交流機会の創出の観点から施策の視点に取り入れたい。
- ・黄色い旗運動は効果的な見守り施策として、研究の価値有りと捉えた。
- ・一括交付金（地域づくり活動等交付金）の算定方法として「人口割＋面積割＋高齢化率＋人件費」としている点。
- ・法的な地域自治区の飯田市と雲南市の地域自主組織は地域を尊重している点で考え方として類似している。雲南市では地域で常勤2名、非常勤で数名の雇用をしたり、あるいはセンターを指定管理料（100万円/年）で管理をしている点はより自主性の高さを感じた。
- ・地域自主組織の取組事例として「自主組織による買い物支援」「安心生活見守り事業」「福祉カード(住民台帳)の作成」「おねがい会員・まかせて会員登録名簿」「黄色い旗運動」などは、詳しく事例を調べて紹介すれば、取組む地域が出てくるのではないかな。
- ・空き店舗活用や買い物支援など、活かせる点は多くあった。
- ・コンパクトシティと多心型社会を区別をして、各地域の個性、価値を発揮されている点。また、各地域が輝く社会を目指している点。参考になった。

- ・各地域が輝く自主組織の取組事例を①～⑭が紹介されているが、その中で飯田市でも是非取り上げ検討すべき。(地域の特徴を活用)
- ・地域崩壊の危機を住みやすい地域づくりへと、新たな地縁モデルの結成が見える。その一つに、地域でできることは地域で。その考え方には、一世帯一票ではなく、一人一票制度。
- ・世代間の差違をきちんと把握し、次世代を担う方々にも発言の機会と、実行できる喜び、そして責任感の醸成。
- ・地域でできることは地域でと言う事であるが、そのための実行力のある交付金を検討すべきと考える。
- ・地域自主組織の検討が始まったばかり。市内 44 地区、そのうち 24 地区で組織が立ち上がった。これが成功すれば全国のモデルになるだろうと思う。しかし説明を受けた範囲での活動状況は、飯田市とさほど変わっていない感じがしたが、日が浅いため今後に期待。

(3) この事業実施後の対応及び方向性

- ・会派として調査継続中。

令和元年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会 派 名	会派のぞみ（文責：新井信一郎）	支出伝票No.	
事 業 名	会派のぞみ 管外視察 (株) 吉田ふるさと村「コミュニティビジネスで過疎のまちを再生に導く」		
事業区分（該当へ○）	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

地域の資源を生かし、地域雇用創出や人材誘導に寄与し、外貨獲得など結果の出る先進的取り組みをされている企業のノウハウを学び、飯田市の人口減の現状や、現役世代の流出、リニア新時代を迎えるにあたり、新規の交流人口創出のためにも、迅速に対応せねばならない事案であるため視察に伺う。

(2)実施概要

調査・研修の場合の		日時	訪問先・主催者等
実施日時と 訪問先・主催者		令和元年 7月17日（木） 12時30分～15時00分	島根県雲南市吉田町吉田 1047-2 番地 株式会社 吉田ふるさと村 様
報 告 内 容 ・ 実 施 し た こ と	1 視察先（市町村等）の概要	2004年（平成16年）11月1日に、大原郡大東町、加茂町、木次町、飯石郡三刀屋町、掛合町、吉田町の6町村が新設合併して誕生。雲南市は島根県の東部に位置し、松江市、出雲市等に隣接し、南部は広島県に接している。 総面積は553.4km ² で島根県の総面積の8.3%を占め、その大半が林野。 人口：総人口 39,032人（※平成31年3月末現在の情報）	
	2 視察内容	「コミュニティビジネスで過疎のまちを再生に導く」 地域の資源を生かし、地域雇用創出や人材誘導に寄与し、外貨獲得など結果の出る先進的取り組みをされている企業のノウハウを学び、飯田市の人口減の現状や、現役世代の流出、リニア新時代を迎えるにあたり、新規の交流人口創出のため ●吉田ふるさと村を設立して早や34年が過ぎたが、当初より大きく変化した事は。 回答：会社が大きくなり従業員も多くなった。創業時は年商4000万円で、6人のスタッフだったが、年商4億円ちょっとで、従業員が60人程度、共に10倍くらいに増えた。 従業員も昔は9割くらいが吉田町の人だったが、今は地元の方は5割を若干切るくらいで、残りの3～4割が吉田町以外の方で、残りの1～2割がIターンを含めたその他。市町村が合併して、中には出雲市の人もある。 （関連の質問：Uターンの方は多いのか？→回答：かなりな割合でいて、今の社長もUターン者） ●当初熱意から立ち上がった取り組みが、少しずつ専門的な知識を蓄積する中で成長・発展してきたと察する。成功に至るターニングポイントは何だったか。 回答：当初から東京をターゲットにした（当初は物流コストの関係で東京は良くないと思っていたが）。広島の人物は買わない、関西人は値切りがひどい、しかし東京の人はあまり値切らない。 （関連の質問：それではなぜ「おたまはん」を作ったか？→回答：先代の社長が島根猛虎会の関係で阪神タイガースが優勝した時に「作れ」とトップダウンで作った） （関連の質問：鯉のはいらないのか？→回答：よく広島の人に言われる）結果、ない。	

報告内容・実施したこと	●観光事業部を立ち上げ10年が経過しようとしているが、効果をどのように見ているか。 回答：観光事業は残念ながら赤字。しかし、業績が悪くても地域にとってどう大切かという事で、他の部署で儲けたところをつつこんで、何とか続けている。それに対して、もう少し行政のバックアップがほしい。 また、効果としてはすぐには出てこないが、少しずつでも高速道路等、ハード的整備がされ、少しずつ流入人口が入っている。 JR 西日本のエキスプレスのコースに雲南市が入っていて、二泊三日のコースの二日目の朝に松江市で降りて、バスに乗って雲南をまわるコースがあるが、バスに乗って案内しているのが当観光事業部である。今年から大手旅行会社のクラブツーリズムとか、成果もある。 (関連の質問：行政からの支援があまりないという事だが、合併してから行政との関わりが少なくなったのか？→回答：それはあると思う、6町村合併してるので広域的にバランスがあるので、当地域ばかりに集中的にはならないのではと考えている) ●商品開発において外部の眼を大切にされているという事だが、どのような部分で活かされているのか。 回答：開発担当に女性が一人いる。毎月開発会議を行い、営業の者がお客さんからいろいろと話を聞いてニーズを把握している。
感想(まとめ)・市に活かせること等	1 感想 ・「コミュニティビジネスで過疎のまちを再生に導く」をスローガンとして地域の資源を生かし、地域雇用創出や人材誘導に寄与し、外貨獲得など結果の出る先進的取り組みをされている企業のノウハウを自らの足で稼ぎ、人口減の現状や、現役世代の流出、の軽減に尽くされている。 ・積極的なプロモーション活動と、各都市の性格を分析し、その地域のニーズに応じた戦略がとられている。 ・特に首都東京の本物志向に応える製品開発。 2 今後飯田市に活かせること等 ・リニア新時代が訪れる。首都や大都市が身近になり、商圈が飛躍的に拡大する。そのビジネスチャンスを生かすためにも、今から都市の求めに対応できる商品や求めを的確に把握し、時代の変化に対応しなければならない。 ・「日本たまごかけごはん シンポジウム」を開催し、関連する自治体との連携が取れている。飯田市では、「ユネスコ ジオパーク・エコパーク」の全国連携などができるが、市民レベルでの活動が弱い。今回の視察で連携と、それぞれの違いこそが各地域の特色であり、魅力と学ばせていただいた。

(3) この事業実施後の対応及び方向性

- ・会派として調査継続中。

令和元年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会 派 名	会派のぞみ (文責：木下徳康)	支出伝票No.	
事 業 名	「義務教育学校の取り組みについて」		
事業区分 (該当へ○)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

飯田市で行っている小中連携・一貫教育と義務教育学校との相違について
 義務教育学校に対する住民意識について
 9年間で育つ子どもの可能性について

(2)実施概要

調査・研修の場合の 実施日時と 訪問先・主催者	日時	訪問先・主催者等
	令和元年 7 月 18 日 (木) 9 時 30 分～ 11 時 30 分	広島県福山市「福山市立鞆の浦学園」 教育委員会事務局管理部学校再編推進室長 藤井紀子氏 同 事務局学校教育部学びづくり課長 津田知明氏 鞆の浦学園校長 宇根一成先生
報 告 内 容 ・ 実 施 し た こ と	1 視察先 (市町村等) の概要 広島県福山市 面積：518.14k m ² 人口：469,135 人 世帯数：210,381 世帯 (2019 年 7 月現在)	
	2 視察内容 今年 4 月に開校した施設一体型義務教育学校「鞆の浦学園」 【経過】 2014 年 4 月 連携型小中一貫教育推進モデル校指定 (鞆小学校・鞆中学校) 2015 年 4 月 福山市内全域にて小中一貫教育実施 (取組は 2012 年から) 2016 年 4 月 義務教育学校としての設置を決定 (国制度として義務教育学校新設された年度) 学校再編推進室設置、開校準備委員会設置・開催 (3 ヶ月に 1 回のペースで会議) 2017 年～ 全体会議・部会の開催 南棟校舎の建替え、中棟・北棟校舎・屋内運動場は大規模改修 (予算 17 億 6,000 万円、 およそ 1/3～1/2 耐震、学校再編の補助) 2019 年 4 月 義務教育学校「鞆の浦学園」開校 (福山市初) 【基本構想】 - 鞆 spirit「多様な文化に旺盛な好奇心を持ち、融合・享受・共存しながら、まちを発展させてきた先人のパワー」、新教科として鞆学 (ふるさと学習) を設けた。 - 前期 1～4 年 (基礎、基本の習得)、中期 5～7 年生 (学びの活用、充実期)、後期 8,9 年生 (進路実現期) というように学年段階の区切りを 4-3-2 とした。(今までの小学校 6 年間、中学校 3 年間にあたる段階はそれぞれ前期課程、後期課程という)。学級担任制・一部教科担任制・教科担任制。 【特色ある教育活動】 鞆学 (ふるさと学習)	

- ・ 地域の課題を自ら発見・解決の学習（全学年）
- ・ 鞆の魅力を「TOMO ブランド」として発信（5 年生）
- ・ 観光冊子の発刊（6 年生 17 名）
- ・ 鞆のまちづくりに向け「TOMO 活性化プラン」を企画（8 年生）

外国語学習

- ・ ラウンドシステムの導入（7～9 年生）など、計画的・系統的な外国語教育の実施。
- ・ ICT 教育機器の活用、専属 ALT の配置。

鞆学&外国語学習

- ・ 鞆学での学びから、英語による地域来訪者へのガイドボランティア（6 年、9 年生）。

【その他・学校について】

- ・ 在校生計 183 人（一学年 14 名～24 名・13 学級、内特別支援学級 4 学級合計 13 人含）
- ・ 今年度入学は 1 年生と 7 年生、次年度からは 1 年生のみ。
- ・ 卒業式は 9 年生、6 年生は前期課程修了式。
- ・ 校長 1 人、教頭 2 人（前期・後期課程 1 人ずつ）、養護教諭 2 人、事務職員 2 人。
- ・ 全市から通学可（校区外からの通学生 12 名現在）
- ・ 玄関からつながる南棟 1F にステージも設置したオープンスペース「ふれあいホール」を子どもたちの作品、鞆の伝統文化の展示や地域・保護者との交流の場として使用。
- ・ 図書館とパソコン教室を兼ねたメディアセンター（赤城かん子氏監修）、生徒が貸出運営。
- ・ 前期・後期課程の授業時間単位、それぞれ 45 分、50 分と異なるが、大休憩・昼休憩・スキルタイムで合わせ、始業、3 校時、5 校時等の開始を同時刻としている。
- ・ 旧鞆中学校のグラウンド、体育館はそれぞれ部活、社会体育で使用（部活は外部顧問の送迎による）。



会議室にレイアウトした「ふれあいホール」
室左の出入り口の壁が可動可能

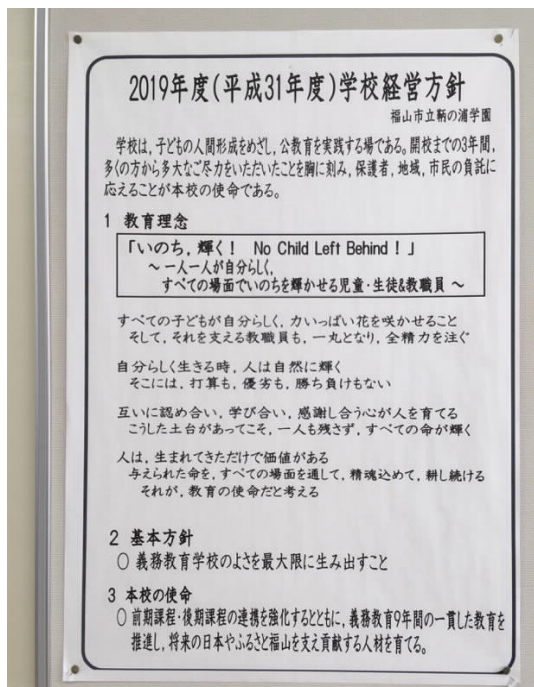


「ふれあいホール」オープンスペースとした場合、室右窓側がステージとなる。今は琴が置かれている。

【校長の話】

- ・ 小学校・中学校の運動会は 10 年前から合同で開催していた。
- ・ 運動会の運営を生徒に任せた。低学年生に先生が指示するよりも、高年生が言う方がよく聞く。
- ・ 5,6 年生が部活動の体験をする。
- ・ 清掃は 1～9 年生の縦割りで行う。下級生にかっこ悪いとこは見せられないと高学年は思っているようで、やさしく接している。

- 子どもたちの自主的な提案により、ふれあいホールにおいて、学習スペースとして学年を超えた教え合い場となっている。願いを書いた短冊の七夕飾りも置かれた。
- 琴クラブが部活以外、大休憩・昼休等でもふれあいホールで練習していて、構内に鳴り響いている。
- 義務教育学校において小学校と中学校の壁を外すことが、教員、地域住民の課題としてきたが、子どもたちの方はうまくやってくれている。



図書館とパソコン教室を兼ねたメディアセンター

【今後の福山市の義務教育学校】

- 2022 年の開校を目指して、5 小学校・2 中学校を再編し 2 校目の施設一体型義務教育学校（約生徒 700 名）、「千年（ちとせ、仮称）小中一貫教育校」を計画している。

1 感想

- 義務教育学校は 9 年間通しての教育目標設定や独自教科の設定、学年段階の区切り設定など柔軟な教育課程の編成、指導内容の入れ替えや移行が可能である点が、施設一体型であっても小中一貫校とは異なる。鞆の浦学園では 4-3-2 制、鞆学を 1 年から 9 年までの全学年で取り入れている。
- 地域の自然・人・歴史・伝統・文化を素材にした学習により世界に視野を広げ、社会のために実践する力を育む、「新教科ふるさと学習（鞆学）」は素晴らしい。（義務教育学校では独自教科設定が可能）
- 「小さなトラブルはありますが…、毎日がドラマです。」校長は先生方に「しゃべりすぎないように」言っているとのこと、校長の明確なビジョンのもとで取組まれている。
- 学力については、施設分離でも成果は期待できるが、施設一体型の義務教育校は子どもたちが一緒に学校生活を送り、育ち合い・学び合いの場と人間形成の場になっている。
- 参観してみて、子供たちが明るく活き活きと授業していた。また児童の挨拶、習字、絵が素晴らしかった。
- 一年経った後、あるいは現在の 1 年生が 9 年生になったときの成果を見てみたい。期待できる。

2 今後飯田市に活かせること等

- ・ 開校までの経過の中で、小学校6年・中学校3年という固定観念の壁の払拭に心を配ったとのこと、この取組みは開校後の基本方針である韃 Spirit・韃学を住民の多くが理解・サポートをしていることにつながっていると感じた。それは学校の方針の理解・承認・評価、そして学校を核に地域のつながりを目指すコミュニティスクールそのものだと思う。
- ・ 独自の教科・教育課程・指導内容が可能になる義務教育学校、地域のつながりを持った韃の浦学園を視察して、飯田市において義務教育学校モデル校の取組を始めてはどうかという会派内の意見もあった。義務教育学校は飯田市の実施している小中連携・一貫教育とは制度として明らかに違うので、現段階で視野に入れておくべきだと考える。
- ・ 施設に関して、図書館とパソコン教室を兼ねたメディアセンターでは床に座って読書ができる。ふれあいホールではステージの設置もでき、地域の人達、保護者との交流の場となっている。こういった施設の配慮は必要だと考える。
- ・ 部活動について、外部コーチが学園のワゴン車で旧中学校に送迎しているとのことは当市の部活動についても参考になると考える。
- ・ 福山市の公文書、外へ配布する文書の年号の扱いで、相当以前から西暦と和暦を併記しているとの事。「小さな世界都市」を目指す飯田市も見習ってほしい。

(3) この事業実施後の対応及び方向性

- ・ これを参考とし、会派所属新井信一郎議員が一般質問を行った。
- ・ 会派として調査継続中。

令和元年度 政務調査研究報告書

会 派 名	会派みらい	支出伝票No.	
事 業 名	先進地視察事業（佐賀県 唐津市）		
事業区分（該当へ○）	⑥ 調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

直面する人口減少による縮小社会に向き合うためには、地域資源を生かすことから、市民生活の基盤づくりを行うことが重要であるとの前提に立ち、これを実践する自治体から学ぶ。

(2)実施概要

調査・研修の場合の	日時	訪問先・主催者等
実施日時と 訪問先・主催者	令和元年 7月 31日 10時30分～12時00分	佐賀県唐津市経済観光部 コスメティック産業課

視 察 内 容

1 視察先の概要

農産物を原料とする化粧品の開発による農林水産業の活性化

2. 視察内容

出席者：唐津市経済観光部 コスメティック産業課 課長

（一社）ジャパン・コスメティックセンター 事務局長 八島大三 氏

3. 懇談内容

○「コスメティック構想」 コスメティック(コスメ)=化粧品

全国でも前例のない、化粧品産業の集積プロジェクト。コスメの本場フランスと連携し、化粧品原料の開発による農林水産業の活性化、グローバル展開支援などを推進。国際的クラスターの創造を目指す。

佐賀県唐津市及び玄海町を化粧品産業の集積地とする「唐津コスメティック構想」。2013年11月には、構想を推進するための産学官連携組織「ジャパン・コスメティックセンター（以下 JCC）」が設立された。初代会長にはフランスの化粧品原料製造大手アルバン・ミュラー・インターナショナルの社長、アルバン・ミュラー氏が就任。地元の化粧品関連会社を中心に、佐賀県、唐津市、玄海町、唐津商工会議所、九州大、佐賀大などが参加する。

同構想がモデルとするのは、フランスにある世界最大の化粧品産業クラスター「コスメティックバレー」であり、2013年に同バレーと唐津市で連携協定を結んだ。

さらに、周辺農家が栽培する植物から化粧品原料を抽出し、製造、検査、出荷までの一貫体制が確立されているため、地域経済の活性化と雇用の創出にも貢献している。

○説明概要

2006年に化粧品の輸入代行と成分分析を行う企業が唐津市で操業。さらに12年化粧品のOEM企業が同地に工場を設立。フランスからの関係者の訪問を契機に、市として産業振興への可能性に期待しフランス現地視察を行う。

その後2013年にフランス・コスメティックバレー協会と唐津市との間に強力連携協定が提携される。

フランス・コスメティックバレーはフランス中部のシャルトルを中心に半径150キロ圏内に化粧品・美容関連の800企業が集積されている。7万人以上の雇用と全体で180億ユーロの売上規模となっている。約8000人の研究者、7つの大学、200の研究機関も参画し94の研究開発プロジェクトが稼働。

	協定後 9 月に佐賀県庁と佐賀市役所にそれぞれ専門部署を置き 11 月にジャパン・コスメティックセンター（JCC）が設立された。 現在国外では、スペイン・イタリアなどのヨーロッパ各地、台湾やタイのアジア各地との連携協定も締結。また、国内ではジャパン・コスメティックセンター（JCC）の会員企業として正会員 190 社、支援会員 26 団体が加盟し、内訳では佐賀県内に本社を置く企業は 73 社、九州地区で 33 社、関西関東などに 78 社となっている。 唐津市に拠点を置く企業 20 社の売上は 2021 年に 120 億円を見込み、これを数年のうちに 200 億円、500 人の雇用にまで成長させたいとする。
感想 まとめ ・市に活かせること等	・想像以上の規模、組織体制に驚いた。海外や全国にも視野を開き、化粧品をキーワードに展開している構想の説明には感心するばかり。 ・様々な地域資源（ツバキ、ミカン、イチゴなど）を生かしているところは当地でも参考にしなければならぬと思うし、できるのではないかな。 ・説明者の八島大三事務局長を継ぐような人材が市役所としては課題になるのではないかな。初めに説明を受けた現在の体制（民間の力を最大限出している）が継続発展していくことがこの構想のかなめとなると思う。 ・化粧品と行政との関わりは一見すると関係が薄いように思われるが、一地方都市に進出した化粧品関係の企業との関わりを契機に、それならばと、ジャパンコスメティックセンター（JCC）を設置し、「国際的コスメティッククラスター」の拠点を目指そうとする行政の発想と、中心的に活動するクリエイティブな職員の存在は、知の拠点「エスバード」の構想に新しい視点を考えさせられた。 ◆先ずはゼロからのスタートにおいて、唐津市長と佐賀県知事の果たした役割は大きかった。目の付け所と決断についてである。結果として、国内のみならずアジアのコスメティッククラスターの拠点として成長してきている。政権が交代してからも立ち位置は微妙に違ってきているというものの、将来に向けて行政からの独立を目指し、準備をしているという。行政支援額は現在 7,000 万円/年程というが、売上額 122 億/年に対する投資光効果額とすれば、地域ブランド効果も含め成功して言えるのではないかな。 ここで注目したいのは、その事業展開のコンセプトと牽引役の職員の存在である。 事業展開では、まずクラスターとして企業の広がり重視している点であり、新しい産業を作るときには全国に関係を持つことが、変わる原動力としている点である。 バーチャル場・プラットフォーム・関係企業作ることの必要性を言っていた。 このコンセプトと事業展開を牽引しているのが事務局長の八島大三氏であり、肩書は経済観光部コスメティック産業課 課長であった。氏は平成 12 年当時から関わり、一時離れたものの再度担当としてこの事業の推進役を努め、5 年を経過している。 初見は風体からして一介のセールスマンかと思う印象だったが、事業説明における伝える力は一流のビジネスマンであり、企業人のように思わせるほど素晴らしかった。氏の、我が事のように事業を思い情熱と裏付ける信念があれば、まだまだ可能性が膨らんでいくと思われた。 飯田市の知の拠点「エスバード」構想における違いが、事業展開の手法とセンター人、これらに有ると思われた。 飯田市の将来を担うとされる「エスバード」にも生かされるよう努めたい。

令和元年度 政務調査研究報告書

会 派 名	会派みらい	支出伝票No.	
事 業 名	先進地視察事業（長崎県 佐世保市）		
事業区分（該当へ〇）	⑥ 調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

直面する人口減少による縮小社会に向き合うためには、地域資源を生かすことから、市民生活の基盤づくりを行うことが重要であるとの前提に立ち、これを実践する自治体から学ぶ。
 交流人口・関係人口・定住人口と人口対策は全国の自治体の共通のテーマとなっており、飯田市においても「田舎に還ろう戦略」が実行されつつあるが、佐世保市の取り組みに一定の成果が有ることから、調査した。

(2)実施概要

調査・研修の場合の		日時	訪問先・主催者等
実施日時と		令和元年 8 月 1 日	長崎県佐世保市 させば移住サポートプラザ
訪問先・主催者		9 時 30 分～ 12 時 00 分	
視 察 内 容	1 視察先の概要 移住に関する情報を提供する市の総合窓口		
	2. 視察内容 出席者：長崎県佐世保市 させば移住サポートプラザ サポートプラザ長 森 建雄 氏		
感 想 ま と め ・ 市 に 活 か せ る こ と 等	3. 懇談内容 佐世保市の移住・定住は「させば移住サポートプラザ」が起点となっており、それまでの市役所デスクでの実績は 28 年ベースで 32 世帯 60 名であったが 29 年プラザに移転後は凡そ 3 倍、81 世帯 171 人に増加。30 年には 111 世帯 231 人にまで進展し、40 代以下が 80%という。 この背景には市長の強力なリーダーシップがあったといい、各課の連携が特徴的であり情報の横通しが出来る体制と専門スタッフ 9 名による情報発信も要因という。内訳では U ターン 80%・I ターン 20%で、支援策による定住にかかる費用対効果も 200～300 万円/世帯と掛かるものの、定住一人あたり 240 万円の効果額とすると（ネットに試算根拠）、経済効果は一目瞭然と言え、この他に自治体の力として人口力も合わせれば定住成果が大きいとのこと。 支援策は多様できめ細かく手厚いように見え、移住希望者のニーズをよく把握し大胆な政策・制度を採っている。		
	・移住政策のかなめは、一時的なお金でなく、その土地の環境や移住を説明する人の熱意ではないかという言葉に納得させられた。 ・移住してくる人たちのことを考えた政策や説明文書、サポートセンターを役所とは別のところに構えていることも重要なことだと思った。これだと土日にも立ち寄れるようになり、移住者への相談場所として適切だと思う。 ◆サポートプラザへの窓口移転の効果は寄り付きやすいことと、土日対応が可能だという点に有るように思われる。また、支援員が現場にも一緒に赴き案内するなど、寄り添って丁寧に相談に乗ることも相談する側にとっては心強く好感が持てることの要因かと思う。 また、移住支援制度の特徴的なものとしては、町内加入率が 90%を超える点にある。これは移住に関しての YES・NO チャートに支援内容とのリンクが明確に歌われていることが要因と思われる。他にはこのチャートに沿って移住希望者の要求がどの様な支援に該当するのかが解りやすく作成されていて、働く場所や住まいなどの支援も手厚く設定されている。 移住に掛かる経費、賃貸住宅に対する入居支援金、新築・改修補助金、就業助成金、奨学金返還サポート制度、東京圏からの移住者に支援金、実家増改築補助金などである。 飯田市との支援制度と比べてみると、かなり積極的なことが指摘できるが、それだけ人口維持に掛ける意気込みと決意の程と言え、この点は見習う点も多いと考える。		

令和元年度 政務調査研究報告書

会 派 名	会派みらい	支出伝票No.	
事 業 名	先進地視察事業（長崎県 長崎市）		
事業区分（該当へ○）	⑥ 調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

直面する人口減少による縮小社会に向き合うためには、地域資源を生かすことから、市民生活の基盤づくりを行うことが重要であるとの前提に立ち、これを実践する自治体から学ぶ。

近年、道路環境の整備により商業施設の郊外移転・進出が進み、その結果文化と経済の中心であった市街地の空洞化によって、地域の核の喪失が地方都市の課題となっている。

飯田市においてもこの傾向は顕著であるが、8年後のリニア新幹線駅が郊外に設置されることにより、この傾向をさらに後押しする環境の中、この圏域の有り様が問われることになる。

そこで、長崎市における2つの交通拠点の開設を前に、どのようにまちづくりを進めているのかを視察した。

(2)実施概要

調査・研修の場合の 実施日時と 訪問先・主催者	日時	訪問先・主催者等
	令和元年 8月2日 9時30分～ 12時00分	長崎県長崎市 まちづくり部まちなか事業推進室

視 察 内 容	1 視察先の概要 交通網の整備に伴う中心市街地の活性化と MICE(交流拠点施設)の建設計画
	2. 視察内容 出席者：長崎県長崎市 まちづくり部まちなか事業推進室 技師 大古智士 氏
	3. 懇談内容 長崎市は「陸の玄関口」である新幹線長崎駅と「海の玄関口」である松が枝の港の2拠点をどのように活かし、「まちなか」へ人を誘導するかを今後の中心市街地の課題として、危機感を持って取り組んでいる。平成25年～34年までを期間として、現在折り返しに差し掛かっており、計画の基本構成を3点に整理し、「エリアの魅力づくり」、「軸づくり」、「地域力によるまちづくり」を掲げ取り組んできている。 歴史と文化の集約された市街地をどのように守り繋げていくかが課題であり、交通拠点の一大変化から生ずる人の流れを、どのように市街地へ誘導するかは 長崎のまちの真価が問われることとなっている。 MICE は、視察当日が、ちょうど建設の起工式の日であった。

- ・5つのゾーンごとに計画的に活性化が図られ先が見えている感じがした。
- ・MICE（交流施設）が中心商店街に活性化につながることを祈るが、MICEを含めた大型事業が重なっており、財政的な心配がある

◆長崎市には歴史的な施設や町並みが多く残っていて、それだけでも大いに人を惹きつける魅力を持っている。ただ、それぞれの資源が有機に関連しているわけではなく、バラバラに存在しておりそのことを理解した上で、エリア定めエリアごとの魅力の再資源化とそのエリアを基に人を誘導する軸を設け、人の流れを誘導し、さらに地域に居住する市民の力（地域力）で、更に価値を高めていこうとしていることは理解できた。

ここまでの流れは想像できるが、説明を聞いているうちに、この3つの考え方は飯田市においても当てはまるのではないかとの思いに至った。

長崎ではエリアを市街地として展開しており、それだけの資源が有るからそれで良いと思うが、飯田市の場合にはエリアの概念を市域全体にまで広げ、20地区がそれぞれ何を磨き込むか、そしてそれをどうリニア駅からつなぐか、地域の住民はどのように関わるかなど、市域全体まるごと「まちぶらプロジェクト」と考えられないかと思う。

この様な考え方はすでに市当局も持っていることは承知しているが、地域全体横串を通した、具体的な展開が示されていないことは残念としか言いようがない。

この点は機会を捉え発信していきたい。

また、この流れと並行して長崎市交流拠点施設「長崎MICE」構想 2021 年 11 月オープン予定も進行しており新たな交流拠点として期待される。

長崎駅に併設される、イベント・会議室・コンベンションホール・ホテル・専用駐車場などと、新たな拠点になることには違いない。

ただ、こういった新しい文化と長崎のもつ歴史・文化とをどのように融合させていくかは、現在の「まちぶらプロジェクト」には想定されていない様に思われるので、守るべきもの、新たに取り入れるものを、双方を見極める視点が欠かせないと、あらためて感じる。

令和元年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会 派 名	公明党	支出伝票No.	
事 業 名	「スマートシティ会津若松」の取組		
事業区分 (該当へ○)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

人口減少、少子高齢化の進展は益々加速している状況、また、Society5.0 の到来に向け、市を挙げてスマートシティ化の取り組みを進める必要がある。個々の分野へICTを導入する事例は聞くが、会津若松市はあらゆる分野へ市を挙げて取り組んでいる

(2)実施概要

調査・研修の場合の 実施日時と 訪問先・主催者	日時	訪問先・主催者等
	令和元年8月9日 10時00分～12時00分	訪問先 スマートシティ AiCT 担当者 会津若松市観光商工部企業立地課 主査 原 直弘 氏

報
告
内
容
・
実
施
し
た
こ
と

- 視察先(市町村等)の概要
人口 118,518 人 面積 38 km² 高齢化率 25%(2019.4.1 現在)→人口推計 2060 年 6 万 5 千人 高齢化率 42%
- 視察内容
 - 会津若松市の課題と方向性
 - 課題
 - ・ファブレス(工場を持たない会社)ファブレス化が進み、製造業の雇用創出力が低下。会津大学はあるが卒業生の8割が県外へ就職 → 平成20年と現在を比較して、人口は5%減。それに対して生産年齢人口は倍の9%減
 - 方向性
 - ・①ICT 専門大学としての会津大学があるなど ICT を使った課題解決のための資源が充実 ②地方都市として典型的な、居住環境と課題が存在
 - ・上記の特色を生かし、ICT を活用した地方創生の実証地域として、外の地域へ展開可能なモデル都市を目指す
 - 「スマートシティ会津若松」とは
健康や福祉、教育、防災、エネルギー、交通、環境など、様々な分野で、ICT や環境技術をツールとして活用した取り組みを推進する。
 - 「スマートシティ AiCT」
意味：会津 ICT の略で、「A」には AIZU、AI、Advance (前進、進出) の意味が込められている



オフィス棟

- 会津大学の優位性を生かし、人材育成や実証フィールドの整備に取り組んできたことを踏まえ、首都圏などの ICT 関連企業が働きやすい魅力的なオフィス環境を整備し、ICT 関連企業の集積により、首都圏からの新たな人の流れと雇用の場の創出、若年層の地元定着を図り、地域活力の維持発展を目指すために整備した ICT オフィス
- ・敷地面積 9,496 m² オフィス棟と交流棟がある
- ・所有者 民間企業と市の共有 ・管理運営 民間企業
- ・現在 20 社が入居し、約 400 人が働く



オープンスペース



入居スペース

- ・交流棟は、オフィス棟の横にあり、入居企業、会津大学、地元企業等のイノベーションスペース。また、住民も利用できる ICT と融合したパブリックスペース

(4) 実証事業のほんの一例

- ・インバウンド×ICT Wi-Fi データ分析に基づく観光プロモーション、デジタル DMO
- ・農業×ICT 施設園芸における「次世代型養液土耕システム」など

感想
まとめ
市に活かせること等

- ・膨大なデータの解析等を行い、環境・医療・農業等の様々な分野での問題解決等に役立つ情報提供や提案を行える人材＝アナリティクス人材を会津若松市が会津大学や民間企業と連携して育成している・できる点に優位性がある
- ・平成5年県立大学として開学した、日本初 ICT 専門大学の会津大学の存在がこの取り組みに果たす役割は非常に大きいと感じた。飯田市も例えばコンピューター専門学校を十数倍グレードアップさせるなどの手を打つ必要がある
- ・原直弘氏がオフィス棟を案内する中で、「この建物で使用するエネルギーは全て市内の木質バイオマス発電所、風力発電所、雪国型メガソーラー発電所からの電力で賄われている。そのことが、企業誘致に繋がっている」と話された。企業の意識はそこまで高くなっているのかと感じた
- ・実証と実装 今後の方向性として、先端「実証」への挑戦と成果が表れている事業は、地域内外へ着実に展開、拡大していきたいという

(3) この事業実施後の対応及び方向性

- ・会派の今年度予算要望などに関する提言の参考としたい。
- ・会派として調査継続中

令和元年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会 派 名	公明党	支出伝票No.	
事 業 名	2018.7 西日本豪雨における被害の状況と対応、そして現状		
事業区分 (該当へ○)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

昨今の異常気象や、飯田市においても三六災害等の過去に災害が有った中で、東広島市における豪雨災害対応について、今後の飯田市における対応等の参考とする

(2)実施概要

調査・研修の場合の 実施日時と 訪問先・主催者	日時	訪問先・主催者等
	令和 元 年 8 月 1 日 14 時 00 分～16 時 00 分	東広島市役所 建設部 災害復旧推進課 沖田功司課長 建設部 災害復旧推進課 篠原裕次郎計画係長 総務部 危機管理課 細谷和志課長 総務部 危機管理課 坂手頭介課長補佐

報告内容・実施したこと

1 視察先（市町村等）の概要

人口 192,907 人 世帯数 84,922 世帯 面積 635.16 km²

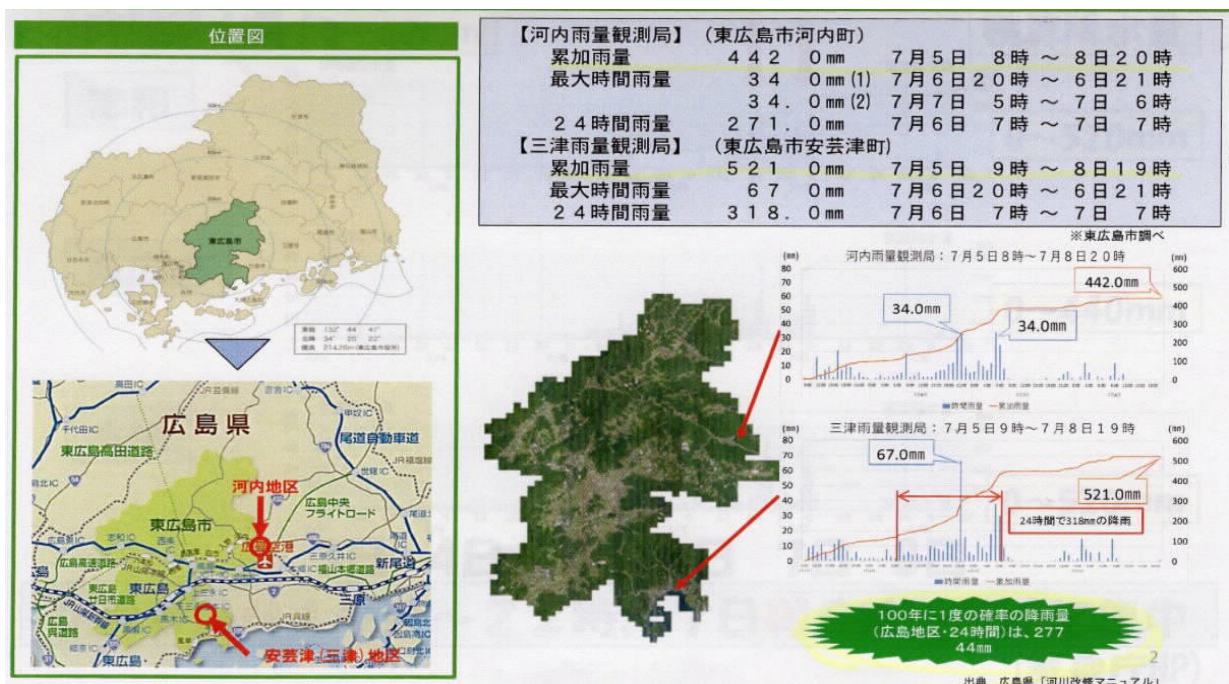
東広島市は、県のほぼ中央に位置し、緑豊かな自然環境に恵まれ、古い歴史と文化を持っている、また JR 山陽本線、国道 2 号・375 号に加え、広島空港、山陽新幹線、山陽自動車道、東広島・呉自動車道など高速交通網の整備も進展しており、広島中央地域の交通の要衝としてさらなる発展を目指している。

2 視察内容

(1) 災害時の気象状況

平成 30 年 7 月 5 日から降り続いた雨は多い所で累加雨量 521 ミリに到達するなど市内各地で観測史上初となる記録的な豪雨となった(月平均は約 200mm)

100 年に 1 度の確立の降雨量(広島地区・24 時間)は 277.44mm



(2) 災害対応

防災班の体制として、災害対策は班編成とし全職員で対応

・防災班の体制

【災害対策本部】

総括班、情報連絡班、動員班、経理・資材班、支所班(5)、調整班、広報班、財産管理班、環境班
出張所班(3)、保育班、生活救助班、配給班、防災準備班、水道班、消防班、教育班、避難所班

本部より追加として物資班、保険生活班

プラス…広島県、東広島県警、自衛隊、国土交通省など

・情報発信

【緊急告知ラジオ】



各家庭で保有(目標)

幼保小中学校全教室に設置

地域センター、公共施設等に配布

【市防災メール(登録制)】

予め確実に登録

【緊急速報メール】

避難情報を強制的にメール送信(docomo、au、softbank)

【テレビ】

NHK データ放送など

【カモン CATV】

市のケーブルテレビ

【防災アプリ】

【ツイッター、Facebook など】

※避難情報、気象情報など自分で収集、複数の手段から入手を準備

(3) 被災状況

19 名(うち関連死 7 名)の尊い命が奪われたほか、いまだに 1 名の方が行方不明であり、これまでに経験のない人的被害や建物・インフラなどの物的障害が生じた。

概算被害額：市の被害➡約 170 億円 国・県の被害➡約 200 億円

その他、多くの住宅、倉庫、事業所など民間施設が被災した

(4) 対応状況

【初動対応】

現地調査動員数

ア. 防災準備班

建設部 392 人、都市部 270 人、産業部 215 人、下水道部 103 人、支所部 629 人、その他 15 人

合計 1624 人

イ. テックフォース(緊急災害対策派遣隊)

班数 90 班、隊員数延べ 400 人

ウ. 自衛隊

隊員数延べ 160 人

【災害復旧・復興プランの策定】

基本方針 ○市民の日常生活を早期に取り戻す

○産業基盤の再生を図る

○二次災害の防止とライフラインを確保する

【査定の状況】

○公共土木施設：査定件数 533 件・個所数 1084 件

○農地・農業用施設：査定件数 1028 件・個所数 1966 件

○林業用施設：査定件数 60 件・個所数 127 件

合計査定件数 1621 件・合計個所数 3177 件

(5) 事業の進め方

【優先度について】

・優先度を高める箇所・農済

耕作面積が広く被害を受けている農地

受益者数が多い施設、受益面積が大きい施設

・優先度を高める箇所・公共災

迂回路がない生活道路

家屋・公共施設に影響が生じる可能性が有る箇所

公共性が高い箇所

他事業と工程調整が必要な箇所

(6) 課題と対応

【暮らしの再生】

地域支え合いセンターや関係機関と緊密な連携を図り、被災者一人一人に寄り添う相談支援を継続

【産業基盤の再生】

被災企業については、グループ補助金の要件に合わず申請に至らないケースもあり、引き続き国・県・市と課題の共有に努め各種制度の利用促進を図る

(7) 災害対応の見直し

【外部委員による検証】

避難情報の発令時期

情報伝達の方法

避難所の開設・運営

自助・共助・公助の役割

市の防災体制と初動対応

市民の避難行動(広島県で検証中)

報告内容・実施したこ	【市の内部検証】 市の防災体制の見直し 上記から東広島市地域防災計画の改定を行う (8) 防災・減災対策 【災害に強いまちづくり】 ○コミュニティ FM 緊急告知放送難聴対策 ○緊急告知ラジオ等による情報伝達の強化 ○防災活動リーダーの養成 ○防災まちあるき、情報伝達支援、防災資機材更新支援(住民自治協議会交付金の新設)
感想 まとめ ・市に活かせること等	・現地の視察を行い、現場の生の声、対応状況、今後の課題を聞くことが出来、飯田市における災害対策の参考としていきたい。また、災害現場も視察をさせて頂き、自然の猛威を目の当たりし、実際に災害現場を視察できたことにより飯田市で大規模な災害が起きた時の対応について改めて真剣に考えさせられた。今後は災害の激甚化も考えられるため、調査研究の参考としていきたい。 ・19名(うち関連死7名)の尊い命が奪われ、いまだに1名の方が行方不明で、これまでに経験のない人的被害や建物・インフラなどの物的障害が生じた、そんな中で自主防災組織の活動が活発な地域がありその地域では人的被害はなかった、地域での自主防災活動の重要性和、地域コミュニティの醸成が重要と改めて感じた。 ・避難情報等の発表について、当時の状況説明もいただいたが、的確な判断と迅速な対応が重要と改めて感じた。また、自主防災組織の話もあったが、自主的に早めの避難を行動に起こすための声掛け、コミュニティの大切さ、この部分は今後の飯田市としての課題と考ええる。 ・視察の中で、「まず逃げるためには情報が必要、多角的にツールを使い情報を得ることが重要、しかし町村との合併もありツールがばらばらであったが、全体的にツールをそろえた、その中でも緊急告知ラジオは高齢者も使いやすい」との話があった飯田市としても今後デジタル防災無線の整備など実施しているが、様々な世代や状況に合わせたツールの利活用も重要と考える。

(3) この事業実施後の対応及び方向性

- ・会派として調査継続中。

令和元年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会 派 名	公明党	支出伝票No.	
事 業 名	持続可能な都市経営「SDGs 未来都市かまくら」の創造について		
事業区分 (該当へ○)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

- ・鎌倉市は、持続可能な都市経営「SDGs 未来都市かまくら」が、SDGs 未来都市及び、SDGs モデル事業に選定された。日本版 SDGs のモデルとして、総合計画の改定時に現行計画全ての事業を再点検し実施計画に盛り込み、庁内あげて SDGs に取り組んでいる先進事例を視察した。

(2)実施概要

調査・研修の場合の 実施日時と 訪問先・主催者	日時	訪問先・主催者等
	令和 元年 8 月 8 日 13 時 10 分～14 時 50 分	・鎌倉市共創計画部次長企画計画課長事務取扱 持田浩史 氏 ・鎌倉市共創計画部企画計画課企画計画 飯泉浩二 氏

報
告
内
容
・
実
施
し
た
こ
と

1 視察先（市町村等）の概要

市制施行 昭和 14 年 11 月 3 日 面積 39,53 m²
人口 171,977 人 世帯 73,646 世帯 (H30,3,1 現在)

2 視察内容

・(特徴)

年間 2,000 万人以上の観光客（入込観光客数）が訪れるまち

鎌倉市の市民運動が古都を守る「古都保存法」制定へと古都保存発祥の地、日本初のナショナル
トラスト

市民のボランティアで山林を維持管理（約 90 団体）

リサイクル率 5 年連続全校 1 位

・課題・・・(将来的な人口減少)

総人口の減少は、自然減の拡大と社会増の縮小から生じている

合計特殊出生率は低い水準で推移（1,2 H25 年）

＊ 鎌倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略（H29 年 3 月策定）

◎「働くまち鎌倉」「住みたいまち・住み続けたいまち鎌倉」

- ・「働くまち」をつくり若年層の流出に歯止めをかける

新たな産業振興施策としてテレワークを推奨

ナレッジとクリエイティブクラスの集約を図り、鎌倉で働き、暮らし、遊び、心身

ともに充実した新しいライフスタイルを確立

- ・ロードプライシングの実施に向け検討中
- ・環境・経済・社会の統合的取組の推進に挑戦！
- ・環境負荷を減らし、交流促進、地域活性化を目指す
- ・日本初となる「FabCity 宣言」を行いものづくりによる地域活性化を目指す
- ・鎌倉をクリエイターの集まるまちに、鎌倉の技術を世界に発信

＊ これまでの蓄積を生かし SDGs 未来都市としての鎌倉市の取組み



＊ これまでの蓄積を生かし SDGs 未来都市としての鎌倉市の取組み

① 総合計画の改定

市の最上位計画である総合計画（基本計画）に自治体 SDGs の理念を掲げ、これまでの取組みを体系化。成果指標を SDGs のターゲットや指標と連動させることで SDGs の達成度の明確化、様々なステークホルダーとの共創関係の構築を期待。

② 実行計画の仕組みづくり

目標（将来都市像）を共有し、実現を目指す様々なステークホルダーとの共創関係を構築
リビングラボを活用した民間との共創に向けた仕組みづくりや、企業等が SDGs に参加しやすい仕組みづくりを行う。

③ 古民家を活用した SDGs ショーケース

古民家を活用し、環境・経済・社会の 3 側面をつなぐ統合的取組のモデル構築。これを地域資本と位置づけ PR、更なる地域資本の増加につなげるとともに、地域資本の利用促進により、地域における環境・社会・経済の三側面が好循環する仕組みづくりに取り組む。

＊ SDGs 未来都市鎌倉の目指す姿



＊ SDGs 未来都市選定からこれまでの取組

第4期基本計画策定のための市民対話を実施

～2030年お鎌倉を「ともに考え、ともに創る」～

- ・ SDGの視点に配慮した第3次鎌倉市総合計画第4期基本計画（素案）を確定
- ・ EBPMの推進に向け、基本計画及び、実施計画に成果指標を設定
- ・ かまくらプラごみゼロ宣言
- ・ 旧村上邸をSDGsショーケースとしてオープン

感想 まとめ 市に活かせること等	・持続可能な都市経営(自治体 SDGs)を推進する為に、経済・社会・環境の3分野の課題を解決し、それぞれが互いに影響し合うことで相乗効果を高め、都市全体の価値・魅力を継続的に高めていくことが重要であるとして、市の最上位計画である総合計画に自治体 SDGs の理念を掲げ、施策体系を構築するための改定(基本計画の策定)を行っている。改定作業の過程に徹底した市民参画を取入れ市民等への普及啓発(市民一人ひとりが SDGs の概念を理解し、行動をおこすことを目指す)、計画を実現するための新たな仕組みづくりの取組は参考になった。 ・鎌倉市は、地域資源を大切に思う思いが過去・現在・未来へと引き継がれており、それが地域資本の好循環につながり、松尾市長の言われている将来に、そして時代を担う子供達にツケを残さない持続可能な都市経営に繋がっていくものと感じた。 ・本市として、持続可能な開発目標 SDGs の達成に向けて取り組んでいく上で、参考にさせてもらう部分が多くあった。
------------------------	--

(3) この事業実施後の対応及び方向性

- ・ 次年度の予算要望や、代表質問・一般質問の参考としたい。
- ・ 会派として調査継続中。

令和 元 年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会 派 名	市民パワー	支出伝票No.	2
事 業 名	土佐山百年構想の取り組みについて		
事業区分 (該当へ○)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

・高知県高知市土佐山地区で行われている「土佐山百年構想」(社会学一体・小中一貫教育プロジェクト、まるごと有機プロジェクト、交流・移住人口拡大プロジェクト)の取り組みを学び、飯田市の参考としたい。

(2)実施概要

調査・研修の場合の 実施日時と 訪問先・主催者	日時	訪問先・主催者等
	令和元 年 7 月 17 日 10 時 00 分～ 12 時 00 分 13 時 00 分～ 14 時 30 分	○土佐山学舎 高知市教育委員会 教育企画監 和田広信氏 校長 竹崎優子氏、教頭 網藤裕志氏 ○(財)夢産地とさやま開発公社 執行理事 大崎裕一氏
報告内容 ・実施したこと	1 視察先(市町村等)の概要 ▼ 高知県高知市 ○人口：337,190人(H27国勢調査) ○面積：309k m² ○財政規模：1,480億円(令和元年度一般会計当初予算) ▼ 高知市土佐山地区 ○人口：942人(H31.1) ○世帯426 ※平成7年対比 人口約30%減少、高齢化率28.4→40.0%、15歳未満人口約51%減少	
	2 視察内容 高知市土佐山地区(旧土佐山村)は、平成17年に高知市と合併。 「人口減少」という課題を克服し、持続可能な地域として存続していくため「土佐山百年構想」を企画し、特色ある事業を展開されている。今回の視察では、その中の「社会学一体・小中一貫教育プロジェクト」と「まるごと有機プロジェクト」の取り組みについて、調査研究を行った。 (1) 土佐山学舎の取り組み ① 経過 ・平成17年、高知市に合併。新市計画に土佐山小・中学校建設事業登載。 ・平成21～22年、地域やPTAなどさまざまな会議を経て、小中一貫校として整備を行うことを合意。 ・平成22～23年、具体的な整備位置・手法を検討。 ・平成23年、「土佐山百年構想」を策定。 ・平成24～27年、土佐山小・中学校統合整備事業(建設整備)。 ・平成27年、小中一貫教育校「土佐山学舎」として開校。 ・平成28年、高知市立義務教育学校「土佐山学舎」として校種変更。	

② 土佐山学舎のコンセプト

- ・学校が地域活性化の中核・後押しに！
- ・中山間地域の教育モデルとして！
- ・校区という概念を変える！あえて中山間に子どもたちを！
- ・学びの流れ・教育課程の弾力的運用 魅力ある学校！
- ・利益の双方向性！ 地域とともに！
- ・「選ばれる学校・土佐山で学びたい」としての意識改革

③ 土佐山学舎の小中一貫教育の利点

- ・小規模校の強みを生かした教育
土佐山学舎の普通教室面積 45.5 m²（一般的な面積 64.8 m²）、1 クラス 17～18 人の少人数制
- ・先進的な教育モデルとなる学校
全普通教室に電子黒板設置、デジタル教科書

わかる、楽しい授業づくりのツール、個々の学びとアイデアを表現し共有を図るツール
「探究的な学び」を支援するツール

1 年生からの継続的な指導で英語検定 2 級をめざす！

英会話スクールとのコラボレーション

- ・大自然が学習の舞台
- ・地域ぐるみ・社学一体の教育風土
単なる「体験学習」や「ふるさと学」にとどまらない「夢」と「志」を育む活動→「土佐山学」



※ 土佐山学舎 英語教育の成果（平成 30 年度英語検定合格者数）

	2 級	準 2 級	3 級	4 級	5 級	計
9 年	5		4	7		16
8 年		5	2	6	3	16
7 年			3	5	10	18
6 年				3	4	7
5 年				2	4	6
4 年			1			1
3 年					1	1
計	5	5	10	23	22	65

④ 土佐山学の学習内容

コミュニケーション能力の育成を軸に、地域理解及びキャリア教育の深化をめざす

学年	テーマ	学 年 毎 の 学 習 内 容
1 年生	9 年 間 の 系 統 的 な 学 習	土佐山の自然に親しもう（2 5 時間）
2 年生		土佐山の名人に会ってみよう（2 3 時間）
3 年生	土佐山を知る	こだわりの土佐山を紹介しよう ～土佐山の自然を生かしたり、土佐山の魅力にこだわっている人たちの思いを伝えよう～（7 0 時間）
4 年生		ふるさとの川を未来につなげよう～大切な清流を守り、未来につなげる実践をしよう～（7 0 時間）
5 年生	土佐山を見つめる	つながろう！土佐山の魅力～山の魅力再発見～（7 0 時間）
6 年生		ようこそ！土佐山へ～私たちの自慢の土佐山～（7 0 時間）
7 年生		木の魅力！発信～木のもつ魅力を追究して、広げよう～（5 0 時間）
8 年生	土佐山に貢献する	土佐山活性化プロジェクト～自分たちのふるさとをPRしよう（7 0 時間）
9 年生		土佐山貢献プロジェクト～地域の一員として土佐山に貢献しよう～（7 0 時間）

⑤ 土佐山学舎の児童数の推移

通常学級は、1 学年 1 学級（単級）20 名以内。近年は県内外からの移住があり、校区外からの受入は不可能となったとのこと。

学年	27年度		28年度		29年度			30年度			令和元年度		
	募集 人数	申請 数	募集 人数	申請 数	在籍数	募集 人数	申請 数	在籍 数	募集 人数	申請 数	在籍 数	募集 人数	申請 数
1	10	16	15	13	8	9	17	15	5→0	7	7	8→2	9
2	15	1	-	-	14	3	2	16	-	-	18	-	-
3	10	0	10	6	20	-	-	17	-	-	18	-	-
4	10	3	7	3	11	6	1	18	-	-	17	-	-
5	15	0	4	5	12	5	1	14	-	-	18	-	-
6	10	5	10	4	16	-	-	12	-	-	14	-	-
7	10	11	8	16	6	11	7	16	-	-	12	-	-
8	10	4	-	-	18	-	-	12	-	-	15	-	-
9	10	2	5	2	19	-	-	18	-	-	12	-	-

26年度 57名
27年度 98名
28年度 129名
29年度 141名
30年度 142名
31年度 141名

報告内容・実施したこと	⑥ 移住・定住施策との連携 ・地域の活性化に貢献できる学校にするため、中山間地域活性化住宅を整備 「子育て世代」をターゲットにした住宅整備 新たに土佐山学舎まで徒歩 15 分圏内に 10 戸を建設予定 (2) まるごと有機プロジェクトの取り組み ① 夢産地とさやま開発公社 鏡川上流域の環境保全、有機農業など環境に配慮した農産物の生産振興を行っている。 ・土づくりセンターの運営（たい肥センター） ・有機 JAS 認証ショウガの栽培（耕作放棄地抑制） ・四方竹の栽培（管理放棄園抑制） ② 付加価値向上への取り組み ・有機ショウガを原料としたジンジャーエールの製造 ・土佐山スイーツの製造・販売 ③ 効果 ・農業所得の安定化 地域農産物の生産安定と販路の拡大。 ・担い手の確保 有機農業の研修生 11 人の受入→6 人が地域内で就農。 ・雇用の創出 平成 23 年度 14 年人→平成 30 年度 54 人。 ・地域の魅力向上に貢献 加工品の認知度アップによる農産物全体への波及効果、「土佐山」のブランド化。
感想 まとめ・市に活かせること等	・高知市土佐山地区（旧土佐山村）は旧鏡村と共に平成 17 年に高知市と合併。高知市の中ではこの 2 つの地区が中山間地域（過疎地域）となっており、飯田市の上村・南信濃村地区と状況が似ていた。 ・旧土佐山村の村民憲章には「私たちは、教え教わる学習の村をめざす」とあり、旧村時代から教育意識の強い地域であり、学校、地域、行政の連携がしっかりと図られ、事業を展開されていた。 ・小中一貫の義務教育学校とすることにより、9 年間の学習カリキュラムがしっかりと組まれており、英語検定 2 級合格を目指す取り組みや異学年交流など、独自の学習法を確立できることを学んだ。 ・特に「土佐山学」の学習は、単なる「体験学習」や「ふるさと学」にとどまらない「夢」と「志」を育む学習として位置づけられており、地域を学び、地域振興につなげるため、一般企業に子どもたち自らがプレゼンテーションを行い、事業化を達成する（ゆず祭りの開催、企業とのコラボ商品の開発、マスコット・文房具等グッズの開発）など、当時のプレゼン映像を見せていただきながら説明をお聞きし、子どもたちの成長、可能性の大きさを実感し、素晴らしい実例を学ぶことができた。 ・このような取り組みが、校区外からの通学者を増加させ、平成 26 年は 57 人であった児童数が、平成 31 年度の児童数は 141 人（地域 65 人＋校区外 76 人）まで増加している。さらに近年は、移住者が増加しており校区外からの受入は不可能となったとのこと。 ・土佐山百年構想は、100 年先もさらにその先も持続可能な地域として、活力の源を土佐山の DNA に刻まれた「社学一体教育」を中心に据えられた構想であることを学んだ。飯田市の中山間地域においても、地域の強みは何かを考え、それを活かしていくことの重要性を改めて学ぶことができた。

(3) この事業実施後の対応及び方向性

- ・飯田市における中山間地域の振興施策の参考とした。

令和元年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会 派 名	市民パワー (文責：木下容子)	支出伝票No.	
事 業 名	保幼小中・家庭・地域連携 (一貫) 教育		
事業区分 (該当へ○)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

香南市の「保育園・幼稚園・小中学校・家庭・地域」が連携して行っている一貫教育の取組を調査研究。

(2)実施概要

調査・研修の場合の 実施日時と 訪問先・主催者	日 時	訪問先・主催者等
	令和元年 7月18日 (木) 9時00分～11時00分	高知県香南市 教育委員会 教育長 入野 博氏 学校教育課長 山本昌伸氏・課長補佐 門脇佐代子氏 指導主事 大久保 裕史氏

報
告
内
容
・
実
施
し
た
こ
と

1 視察先 (市町村等) の概要

高知県 香南市

○面 積：126.51km²

○人口：32,961人 (平成27年国調)

○一般会計：212億円

○平成18年3月1日、赤岡町・香我美町・夜須町・吉川村の5町村が合併、「香南市」が誕生。

2 視察内容

(1) 香南市の保幼小中連携 (一貫) 教育の取り組み

① 学校区の状況

- ・野市中学校区 (中学校1・小学校3・保育所3・幼稚園2)
- ・香我美中学校区 (中学校1・小学校2・保育所1・幼稚園1)
- ・赤岡中学校区 (中学校1・小学校2・保育所2)
- ・夜須中学校区 (中学校1・小学校1・保育所1・幼稚園1)

園児数：1064人

児童数：1720人

生徒数：720人

(令和元年6月1日現在)

香南市のすべての中学校区で「保幼小中連携 (一貫) 教育」を実施。

② 教育の目標

0歳～15歳の育ちと学びをつなぐ「香南市保幼小中連携カリキュラム」に基づき「保育所・幼稚園・小中学校・家庭・地域」が連携して、子どもの発達段階に応じた系統的な教育を進めることで、コミュニケーション能力、規範意識や自尊感情等を身に付けた子どもたちを育成する。

○めざす子ども像 「自分を愛し、人を愛し、人に愛される子」「自ら未来を切り拓く事のできる子」との思いを、「愛あふれ 明日 (あした) を拓く 香南っ子」という言葉に込めている。

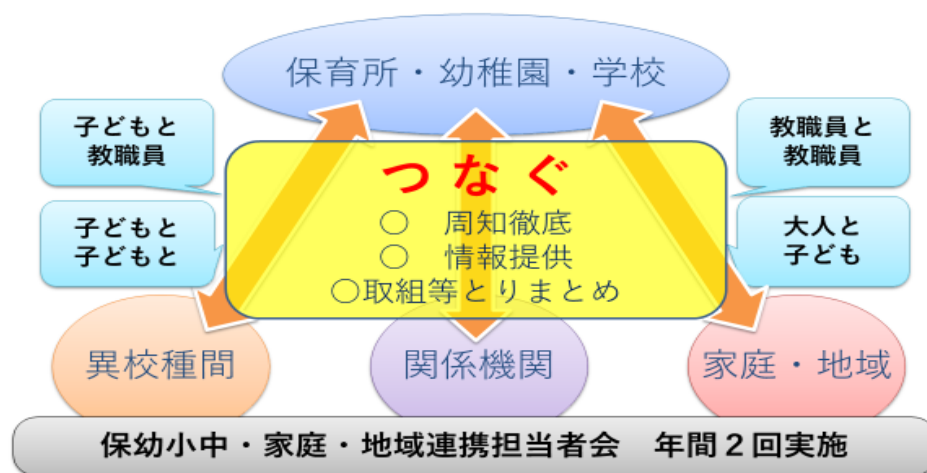
③ 保幼小中連携のねらい

- ・保育所・幼稚園から小学校、小学校から中学校への接続をスムーズに。
- ・より深い子ども理解につなげる。
- ・教職員の資質・指導力の向上をめざし、相互理解を深める。
- ・あたたかい人間関係を育む。
- ・学校・家庭・地域社会が一体となった教育環境づくりを進める。

④ 取り組み内容

- a. 体験研修・乗り入れ授業……管内全ての小学校の教師が夏休みなどに保育園・幼稚園で保育者体験を実施。保育所・幼稚園の保育士が小学校1年生の授業に入る。また、小学校と中学校での乗り入れ授業を、各中学校区で取り組んでいる。1日単位での乗り入れを年間10回程実施。すべての保育園・幼稚園・小学校・中学校に連携担当者を1名ずつ位置づけており、各中学校区の特色に応じて、どんな時期に、どの学年が、どんなイベントや体験活動を、各教科等でどのようにつなぐのかなどを、取り組み推進を図っている。
- b. 子ども同士の交流……年長児と1年生がペアになっておもちゃ作りを行うなどの交流、6年生と中学生と一緒に競技をすることで、先輩へのあこがれが生まれる。保育所・幼稚園から小学校へ、小学校から中学校への接続がスムーズになる。
- c. 教職員の交流……年3回、放課後に合同研修会を持つ。……より深い子ども理解につなげる。教職員の資質・指導力の向上を目指し、相互理解を深める。……子どもと教師、教師と教師、小中間の連携実施。なれ合いではなく、互いに信頼関係を築き、尊敬の念を持つ。同じチームの仲間意識を持つことが大切。
- d. 家庭・地域との連携……地域の方が小中学校に出向き、地域の歴史（坂本龍馬・物資を運ぶ港の歴史など）授業を実施。あやとり・折り紙などの昔あそび、書道、交通安全、スポーツ、地域のブランド野菜の学習と生産者との給食交流、消防団の方と一緒に防災訓練など、多彩な授業を行っている。夜須の踊りを、地域の人から生歌で教わり、運動会に踊る。お祭りには獅子舞が学校で舞を披露するなど、学校を、地域の伝統文化の伝承、継承の拠点として交流がされている。読み聞かせは保育所、幼稚園、小学校だけでなく中学校にも行う。逆に、中学生が保育園、幼稚園に出向いて、園児たちに読み聞かせを行っている。

○ 全ての保幼小中に連携担当者を位置づけ



(2) 夜須中学校区の保幼小中一貫教育

- 夜須中学校区では、夜須保育所、夜須幼稚園、夜須小学校、夜須中学校が隣接しており、その立地条件を生かし、単なる交流や引継ぎだけににとどまらず、全学年を通して幼児・児童・生徒一人ひとりの個性や能力を伸ばし、育ちと学びを育む活動を行っている。
- 小中学校9年間を、4年、3年、2年に区切るなど、新たな教育課程を編成する「小中一貫校」ではなく、現行の枠組みはそのままに日常的な交流を進め、一貫性を高めるためのシステムを確立しようとする「一貫教育構想」を進めている。その意味で、事業名は、「保幼小中・家庭・地域連携（一貫）教育」と、一貫を（ ）で囲んでいる。

a. 一貫校への歩み

○H24年度 連携から一貫へ

- ・家庭・地域の教育力の低下による育成環境の厳しさ
 - ・学力・体力・社会性の低下・二極化への対応が迫られる
- システムの見直しと
教育の質の向上

○H25年度 連携型一貫教育の推進

- ・保幼小中と学校や地域が共同した学校づくり
 - ・一貫教育に対する保護者や地域の不安払しょく
- 連携を強めることによる
一貫教育の推進

○H26年度 隣接型一貫教育の推進

- ・隣接（立地条件）を活かした一貫教育の推進
 - ・横のつながりの強化（町P連の活動促進、地域本部の再編
- 縦（保幼小中）と横（保護者・
地域）の一貫性の強化

b. 一貫性を高めるための活動

- ・小中合同授業研修を年間4回実施
- ・高知大学の是永先生を依頼し、保幼小中の合同研修を年間1回以上実施。

c. 取り組みの方向性

保幼小中の連携による「たての一貫性」の向上
【3プロ（プロジェクト会）と4カリ（カリキュラム会）による推進】

- | | |
|----------------|----------------------------|
| ①組織体制の整備と運営 | 〈中学校区所属長会〉 |
| ②学力課題の検証と改善 | 〈学力向上プロジェクト会〉 |
| ③発達段階に応じた仲間づくり | 〈仲間づくりプロジェクト会〉 |
| ④生活リズムの定着 | 〈生活改善プロジェクト会〉 |
| ⑤必要課題への対応 | 〈カリキュラム会キャリア教育・防災・体力向上・接続〉 |

保護者や地域との連携による「よこの一貫性」の向上

- | | |
|-----------------|---------------------|
| ①保護者連携、学校と家庭の協働 | 〈夜須町P連〉 |
| ②地域ボランティアとの協働 | 〈YASUらぎ子ども支援ネットワーク〉 |
| ③地域に根ざした学校運営 | 〈中学校区評議員会〉 |

○保幼小中の連携による「たての一貫性」の向上

- ・「3プロジェクト会」と「4カリキュラム会」による推進

《3プロジェクト会》

- ア. 学力向上プロジェクト会……保育・授業合同研修。小中学校間の乗り入れ授業。学力課題の共有化、指導実践の系統化。
- イ. 仲間づくりプロジェクト会……幼児、児童、生徒理解・特別支援教育研修。参観日の小中学校合同開催。幼児、児童、生徒の実態の共有化・指導支援の系統化。
- ウ. 生活改善プロジェクト会……生活スタイルの改善に向けた啓発活動。生活実態の共有化・生活指導や家庭支援の系統化。食育推進事業の定着化。

《4カリキュラム会》

- ア. キャリア教育……4領域の柱となる活動、系統性へのカリキュラムの見直し
- イ. 防災……防災マニュアルや防災学習の共通理解と見直し
- ウ. 体力向上……保幼合同運動会、小中合同体育祭、体力テスト等の情報共有
- エ. 接続……小学校6年生の中学校生活体験、中学校1年生仲間づくり合宿

	○保護者や地域との連携による「よこの一貫性」への取組 ア. P T Aとの連携……夜須町P T A連絡協議会との連携・各単位P T Aと保幼小中の連携 イ. 地域ボランティアとの連携……Y A S Uらぎ子ども支援ネットワークとの連携・中学校区「学校だより」のボランティアへの配布・地域参観日の実施 ウ. 保育所、幼稚園、学校評議員との連携……保育所評議員会と幼稚園評議員会の合同開催・小中合同学校評議員会の開催 エ. 保幼小中連携カリキュラム、保幼小中連携プログラム、連携（一貫）教育についての保護者用・教職員用小冊子を作製。また、啓発ポスターを作成し、市内の教育関係機関、公的機関、事業所、スーパーなど、多くの市民の目に触れる場所に掲示。 (3) 連携アンケートにみる「保幼小中連携（一貫）教育」の成果と課題 ○平成24年度から、毎年アンケート実施。（アンケート結果から） 《 成 果 》 ・年間計画に位置付けた計画的な実践ができています。 ・発達段階に応じた交流活動が行われるなど、お互いの学びの場となっている。 ・身につけなければならない力を明確にした、共通の取組ができています。 ・家庭・地域との協力により、関心度が向上している。 《 今後の課題 》 ・課題を焦点化、共有化し、課題解決に向けた取り組みが必要。 ・今後さらに、保育所・幼稚園・学校（縦）を軸とした、家庭・地域（横）と連携した取り組みが必要。 ・教師の負担をもう少し減らしたいが、連携することによって成果が表れており、勤務時間も減少している。また、具体的な成果が見えるので、やりがいがあり疲労感も減少する。今後も見直しをしていく。
感想 まとめ ・市に活かせること等	・3月まで校長でいらしたという、入野教育長自らが視察対応をして下さり、「保幼小中・家庭・地域連携（一貫）教育」の具体的な取り組みや、その精神をお聞きすることができた。 ・「小中連携教育」に取り組んでいる自治体は多いが、0歳（保育所・幼稚園）からの一貫教育に取り組んでいる点は学ぶべきと考える。また、各保育所・幼稚園・小中学校にそれぞれ連携担当者を決めて取り組んでいる点も参考になる。 ・連携も保育所・幼稚園・学校だけでなく、家庭・地域を含めて実践している点も注目に値する。 ・管内すべての小学校の教師が夏休みなどに保育所・幼稚園で保育体験を行ったり、逆に保育所・幼稚園の保育士が小学校1年生の授業に入ったりと、体験研修が確実に行われ、成果を上げていることはすばらしい。 ・各中学校区において、1日単位での「乗り入れ授業」を年間10回程度も行っている。飯田市における小中連携の場での参考にしたい。
	(3) この事業実施後の対応及び方向性 ・これを参考とし、会派所属木下容子が一般質問を行った。

令和元年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会 派 名	日本共産党	支出伝票No.	
事 業 名	自治体学校 in 静岡参加		
事業区分 (該当へ○)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

本自治体学校に参加し、研修を深めることで議会活動に役立て、住民本位の自治体になるよう努める。

(2)実施概要

調査・研修の場合の		日時	訪問先・主催者等
実施日時と 訪問先・主催者		令和 元年 7 月 27 日 (土)	会場：静岡市民文化会館／グランシップ・パルシェ／ 清水文化会館マリナート
		13 時～29 日 (月) 11 時 45 分	主催：第 61 回自治体学校実行委員会
報 告 内 容 ・ 実 施 し た こ と	1 研修の概要		
	後援：静岡県／静岡市／牧之原市／静岡県市長会／市議会議長会／町村回・町村議町会／他マスコミ各社 自治体学校実行委員会の母体は「自治体問題研究所（理事長 岡田知弘氏）」		
	日程：		
	27 日 全体会 静岡県民文化会館大ホール		
	特別発言 (①浜松市の水道事業民営化問題、②沖縄辺野古県民投票が示したもの、③離島除き全国一人人口の少ない村大川村の取り組み)		
	記念講演 岡田知弘氏「憲法と自治のチカラが地域の未来を切り開く」グローバル経済の中で、「経済性」(短期的な金儲け)に対抗し、「人間性」(命と暮らしを尊重すること)が求められている。とりわけ地方自治体のあり方が、全国的でも足元でも焦点になってきていると指摘。かつての蜷川京都府政の時代のように今こそ憲法を暮らしに生かす政治に取り組むべきと結んだ。		
	28 日 分科会 グランシップ・パルシェ		
	第 11 分科会「自治体財政の仕組みと課題」		
	ナイター企画 「リニア 深刻な水問題と自然環境への影響」静岡が大井川の水の減量を懸念している背景に、かつて東海線の丹那トンネル工事での大量の湧水で上にあったワサビ田が閉業になったり田んぼが干上がったりした経験があり、静岡の人々は、そのことが長く心に残っている。		
	29 日 全体会 (閉会集会) 清水文化会館マリナート大ホール		
	特別講演 前 (初代) 牧之原市長 西原茂樹氏「対話による協働のまちづくりを語る」市の位置が浜岡原発の 20 キロ圏内のため、福島原発事故後浜岡原発について市も市民も原発廃止・推進巻き込み議論、結果平成 23 年 9 月「浜岡原発永久停止決議」(牧之原市議会)。市民との対話による協働のまちづくりを進める。浜岡原発再稼働・停止問題、第 2 次総合計画、津波防災まちづくり計画など市民参加で取り組む。ここに市長も参加するが、特に発言はせず見守る。		
	2 分科会研修内容		
	第 11 分科会「自治体財政の仕組みと課題」講師：川瀬憲子 静岡大学教授		
	(1) 第 2 次安倍政権以後税源が国に集約されてきている。中央集権型へ移行か？		
	2008 年法人地方税の一部国税化、地方譲与税化		
	2012 年「一括交付金」(地域自主戦略交付金) 廃止		
	2014 年度と 2016 年度 法人住民税の一部交付税の原資化 (地方税が国税に)		
	国税と地方税の割合 (税源配分) は「三位一体改革」前の水準に		
	消費税 10% 以後の法人住民税 都道府県 3.2%⇒1.0%、市町村 9.7%⇒6.0%		
	地方消費税 5% (1997 年) 1%が地方譲与税に		
	8% (2014 年) 1.7%が地方消費税に		
	10% (2019 年?) 2.2% (「軽減税率 8%」は 1.76%が) 地方消費税に		

地方財政計画（2019 年度）

国の一般会計 1 0 1 兆円、交付税特別会計 1 5.9 兆円、地方財政計画 8 9.6 兆円
財政制度審議会の方針（2017 年）

- ・地方財政計画の歳出を着実に抑制、歳出歳入のギャップを縮小。
- ・地方単独事業（特別枠やまち・ひと・しごと創造事業）の水準について適正規模に縮小する
- ・給与関係経費、公営企業繰出金の精査など、地方歳出歳入の適正化・効率化

などを確認。

審議会の意見

・一般財源の総額を確保すること、地方公務員の数はピーク時の 3 2 8 万人（1994 年度）に比べると 2 7 4 万人（2014 年度）にまで大幅な減となっており、社会保障などの対人サービスを提供するためにはマンパワーの確保が重要でこれ以上地方公務員の数減らすことは限界にきている。2017 年度は 2 3 0 万人。

（2）地方交付税

地方交付税の 2 つの側面

- ・地方自治の保障（自治体への財源保障と自治体間の財政調整）
- ・地方財政の国家的統制手段（国による統制）財政統制と財政誘導

地方交付税は 2012 年から 6 年連続で削減されている。

2016 年度 1 6.7 兆円、2018 年度 16 兆円、2019 年度 15.9 兆円

地方交付税の財源

- ・国税の一定割合を繰り出す（2019 年度から決定）
- ・所得税・法人税の 33.1%、酒税の 50%
- 消費税の 2 0.8%、地方法人税の全額

地方交付税の算出方法

- ・基準財政需要額－基準財政収入額－調整額＝各自治体の地方交付税
- ・基準財政需要額＝単位費用×測定単位×補正係数
- ・基準財政収入額＝法定普通税×標準税率
- ・留保財源率 2 5 %
- ・普通交付税（9 4 %）と特別交付税（6 %）
- ・基準財政需要額にトップランナー方式の導入（2016 年度から）

歳出の効率化の観点から民間委託等の業務改革を実施している自治体の経費水準を基準財政需要額に反映するトップランナー方式を始める。単位費用の計上されている 2 3 全ての業務の経費見直しを 3～5 年かけて段階的に導入。

※2016 年度 地方行政サービスの見直し（1 6 業務）

民間委託：学校用務員、本庁舎夜間警備、公用車運転、学校給食（運搬）、プール管理、道路維持補修・清掃等、案内・受付、一般ごみ収集、本庁舎清掃、電話交換、学校給食（調理）、競技場管理

指定管理者制度導入：体育館管理、公園管理

庶務業務集約：庶務業務の集約化

情報システムクラウド化：情報システムの運用

（3）ほかに「地方創生」と交付金、「静岡県財政」の事例



駿河湾からの富士山（提供：静岡県観光協会）

みんなが先生 みんなが生徒

第61回 自治体学校 in 静岡

2019年7月27日(土) ▶ 29日(月)

静岡市民文化会館／グランシップ、パルシェ／清水文化会館マリナート

1日目●全体会 7月27日(土) 12:30～17:00 静岡市民文化会館



記念講演

「憲法と自治のチカラが地域の未来を切りひらく」

岡田知弘（京都橘大学教授）



特別発言

「日本一小さな村から自治を発信する」

和田知士（高知県大川村村長）



特別発言

「水道事業は公営でいいじゃないか」

池谷たか子

（浜松市の水道民営化を考える市民ネットワーク事務局長）



3日目●全体会 7月29日(月) 9:30～11:45

特別講演

「対話による協働のまちづくりを語る！」

西原茂樹（前 静岡県牧之原市長）

主催●第61回自治体学校実行委員会

後援●静岡県／静岡市／牧之原市／御前崎市／静岡県市長会／静岡県市議会議員会／静岡県町村会／静岡県町村議会議員会／静岡新聞社・静岡放送／中日新聞東海本社／読売新聞静岡支局／朝日新聞静岡総局／毎日新聞静岡支局／産経新聞静岡支局／共同通信社静岡支局／時事通信社静岡総局／株式会社テレビ静岡／静岡朝日テレビ【2019年4月10日現在・順不同】

- ・改めて自治体財政の仕組みを学んで、理解が深まった。
- ・安倍政権の地方に対する狙いが概ね理解できた。
- ・地方財政計画など最近の地方財政を取り巻く動きなどが示され、参考になった。
- ・3日目の牧之原市の西原前市長の講演で対話を重視するまちづくりを目指して条例（自治基本条例）にまで盛り込んだことは市民を対等の存在に考えていることがうかがえた。

（3）この事業実施後の対応及び方向性

- ・これを参考とし、決算審査に向かう。
- ・会派の次年度予算案に関する提言の参考とする。
- ・会派として調査継続中。